

第3章 施策の基本的方向

1 基本理念

ふくいに暮らす人々が、国籍に関わらず、地域社会の一員として多様な個性や価値観を互いに尊重し、交流を拡大することにより、日本人にとっても外国人にとっても、住み続けたいと思える、ポストコロナ時代において世界から選ばれる「多文化共生先進地ふくい」を実現する

2 基本目標

I みんなが暮らしやすい「安心共生社会」の実現

生活の基盤となる環境を整備し、相談・サポート体制を充実させることにより、外国人県民が安心して暮らし、住み続けたいと思える社会を目指す

【方向性】

- 外国人児童生徒に対する日本語教育の充実
- 地域におけるコミュニケーション支援
- 生活支援・相談体制の強化
- 防災分野の支援体制強化
- 医療・福祉分野の支援充実

II 一人ひとりが地域の担い手「活躍共生社会」の実現

日本人、外国人ともに、互いの文化の違いを知り、認め合うことや、外国人県民が地域社会に積極的に参画することを通し、誰もが主役の共生社会を目指す

【方向性】

- 相互理解の促進
- 外国人県民の地域交流拡大

III 世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現

福井の文化・伝統など、オンリーワンの魅力を海外に伝え、ポストコロナで地方が重視される時代において、世界から選ばれる共生先進モデルの実現を目指す

【方向性】

- 留学生の受入れ・定着支援
- グローバル人材の受入れ・活躍支援
- 世界への発信強化と交流人口の拡大

※外国人県民…福井県内に暮らす外国人住民について、同じ地域社会の一員としてお互いを尊重し、ともに行動していく仲間であるとの想いを込め、本プランにおいては「外国人県民」と呼称します。

I みんなが暮らしやすい「安心共生社会」の実現



I-1 外国人児童生徒に対する日本語教育の充実

近年の外国人県民の増加に伴い、日本語指導が必要な外国人児童生徒も増加しています。日本語を十分に理解できないために学校になじめなかったり、学習に支障が出たりする児童生徒もおり、進学や就職など将来の進路に影響するケースもあります。

このため、ICTの活用などにより日本語の習熟度に応じたきめ細かな学習指導を実施し、学校における円滑なコミュニケーションを支援します。

また、思考力の基礎となる母語が未発達な児童生徒に対しては、日本語と母語の両方を伸ばしていく福井独自の日本語教育を支援します。

《これまでの取組み》

【教育の支援】

<幼児期>

- ・保育所等への保育支援者（通訳）の雇用支援（R1～）〔県・市町〕

<小中学校>

- ・日本語支援員の配置〔国・県・市町〕
 - R2 越前市:7人を3小学校、2中学校に配置
 - 鯖江市:2人を2小学校に配置
- ・多言語翻訳機（イージーコミュ）の導入〔国・県・市町〕
 - R2 越前市:48台を5小学校、2中学校に導入
 - 鯖江市:7台を3小学校に導入
- ・外国人保護者を対象にした母語による教育制度の紹介〔県・市町〕

<高校>

- ・外国人生徒等特別選抜制度（県立高校）の創設〔県〕
 - 足羽高校（R2:3人入学）、武生商工高校
- ・コミュニケーションサポーターの配置〔県〕
 - 足羽高校（R2:2人配置）

《課題・意見等》

【教育の支援】

- ・日本語指導が必要な外国人児童生徒に対するさらにきめ細かな日本語支援が必要
- ・外国人児童生徒が日本語を自然に身につけられるよう、日本人児童生徒と会話をする機会を増やし、学級や部活動の中で周りの児童生徒がサポートしていく体制づくりが必要

《施策の方向性》

◆学校におけるコミュニケーションの円滑化とサポート体制の強化

小中学校の日本語支援員や高校のコミュニケーションサポーターなどの人的サポートとあわせて、多言語翻訳アプリの導入などICTを活用し、外国人児童生徒の学習や学校生活に対するきめ細かな支援を行います。

主な施策

<幼児期>

- ・保育所等において外国人児童の保護者との通訳などを行う保育支援者の雇用支援 (R1～) など

<小中学校>

- ・日本語支援員によるサポート体制の充実・多言語翻訳機の整備拡充
- ・外国人保護者を対象にした母語による教育制度の紹介
- ㊦日本人児童生徒と外国人児童生徒のコミュニケーションをサポートし、教科書の翻訳による学習への理解を促す翻訳アプリの導入 など

<高校>

- ・外国人生徒等特別選抜制度（県立高校）における募集枠の拡大
- ・教員、生徒、保護者間の日本語での意思疎通を補助するコミュニケーションサポーターの増員
- ㊦外国人生徒が在籍している学校への55言語に対応した多言語翻訳機の整備
- ㊦日本語講師やアドバイザーの配置など多文化共生を進める教育活動の推進
- ㊦日本語指導が必要な外国人生徒への日本語能力検定試験受験料の補助 など

※主な施策の下線は新規・拡充施策。下線以外の施策で、令和元年度以降に実施した施策には開始年度を記載（以下同）

◆地域における子どもの日本語教育支援

外国人児童生徒への日本語教育を行うボランティアを育成するとともに、県内大学の日本人学生と外国人留学生が連携し、日本語とあわせて、思考力の基礎となる母語による学習をサポートする福井独自の教育支援を進めます。

主な施策

- ・外国人児童生徒への学習支援事例を題材とした子ども向け日本語ボランティア養成講座の開催
- ・日本人学生と外国人留学生が連携した母語と日本語の両方による教育支援 など



アクション1

母語を育む福井独自の日本語教育支援

福井大学で学ぶ外国人留学生と日本人学生の有志がチームとなり、フィリピン、ベトナムなど外国にルーツをもつ子どもに、英語などの母語と日本語の両方を用いて教科書の学習サポートを行っています。

国語の教科書を母語に翻訳して、児童がストーリーをしっかり理解した上で日本語の教科書に入るなど、子どもたちが母語と日本語の両方を伸ばしていくことを大切にしています。



※多文化共生や外国人支援を実践している県内関係機関の活動状況を「多文化共生アクション」として紹介します。



I-2 地域におけるコミュニケーション支援

日本語の学習意欲があっても、仕事が忙しく時間がない、または、近くに学ぶ場所がない等の理由で、日本語を学習する機会を得ることができない外国人県民も多く存在します。

日本語学習を望む外国人県民に対し、学習者のレベルやニーズに応じた日本語教室を開催するとともに、日本語教育を担う人材を養成し、地域における日本語の教育体制をさらに充実します。

《これまでの取組み》

【コミュニケーション支援】

＜日本語教育＞

- ・日本語指導ボランティアの養成（H1～）〔県・団体〕

活動者数：228人

（県内16団体：嶺北11団体、嶺南5団体）

- ・県、市町等における日本語教室の開催（H2～）

〔県・市町・団体〕

《課題・意見等》

【コミュニケーション支援】

- ・外国人労働者は日本語学習の意欲はあるが、講座や教室に通いたくてもなかなか通えない
- ・日本語を十分に学習する時間をもてない外国人労働者のため、企業内で日本語の学習を取り入れる仕組みがあると良い
- ・外国人アンケートでは、行政が力を入れるべき分野で「日本語の学習支援」が1位（45%）、生活上困っていることで、「日本語の勉強」が1位（32%）

《施策の方向性》

◆日本語学習機会の充実

技能実習生や留学生など、それぞれのレベル、ニーズに応じた日本語教室を開催します。また、仕事の都合で日本語を十分に学習する時間をもてない外国人労働者等に対し、企業内や公民館など近隣地域での日本語学習や、オンライン日本語講座の開催など、地域における日本語学習機会を増やします。

主な施策

- ・外国人に初歩的な日本語を教える日本語ボランティア養成講座の開催
- ・技能実習生や留学生などレベルに応じた日本語教室の開催
- ・企業内や公民館など居住近隣地域内での日本語学習機会の拡大
- ④ 仕事の都合等で受講できない遠隔地の受講者支援と感染症防止対策を兼ねたオンライン日本語講座の開催支援 など



アクション2

35年の歴史 ～日本語の輪を広げる会～

福井県に住んでいるのに隣県まで日本語を習いに行く外国人がいると知った設立メンバーが、昭和60年7月に県内で外国人に日本語を教える「日本語の輪を広げる会」を立ち上げました。

現在約60人の会員の年齢は20代から80代と幅広く、技能実習生、留学生、日本人の配偶者など年間約400人の外国人に対し、小グループや個人向けのプライベートレッスン、県国際交流協会が主催している常設講座などで日本語を教えています。



I-3 生活支援・相談体制の強化



外国人県民は、言葉や文化、習慣等の違いや地域住民とのコミュニケーション不足などにより、日常生活や仕事などの場面で様々なストレスや悩み、トラブルを抱えることがあります。

そのため、県や市町、国際交流協会、労働局など関係機関が連携を図り、迅速かつきめ細かに相談に対応できる体制を構築します。

《これまでの取組み》

【相談体制の整備】

- ・外国人県民の生活・就業相談〔国・団体〕
国際交流会館（H1～）、ハローワークなど
- ・外国人県民向け一元的相談窓口の設置、
テレビ電話通訳体制整備（R1～）〔県・市町〕
＜ 県 ＞ふくい外国人相談センター（R1.9～）
国際交流会館・国際交流嶺南センター内
＜ 越前市 ＞越前市多文化共生総合相談ワンストップ
センター（R2.1～）
- ・出張法律相談会の開催（R1～）〔県〕

【居住の支援】

- ・冷暖房等の居住環境の整備など、外国人労働者の生活環境の整備を進める企業を支援する制度の創設（R2～）〔県〕

《課題・意見等》

【相談体制の整備】

- ・外国人県民からの相談は多種多様であり、様々な悩みの解決には、関係機関のネットワークの構築が必要
- ・外国人県民には頼れる人が少ないので、相談できる場や機会が今以上に必要
- ・最近ではベトナム国籍の在住者の増加が著しく、多種多様な相談への対応が急務
- ・外国人アンケートでは、行政が力を入れるべき分野で「相談体制や多言語での情報提供の充実」が2位（39%）

【居住の支援】

- ・外国人であることを理由に住居の賃貸を断られるケースもあり、行政と不動産業者が連携した取組みが必要

《施策の方向性》

◆外国人県民の相談体制の強化

「ふくい外国人相談センター」を中心に、市町、国際交流協会、労働局、入国管理局など、関係機関とのネットワークを強化して、外国人県民からの様々な相談に対応します。また、電話通訳や多言語での相談対応等によるきめ細かな生活・労働相談を行います。

主な施策

- ・「ふくい外国人相談センター」を中心とした関係機関との連携による相談体制強化
- ・電話通訳の活用による市町窓口における相談対応強化
- ・外国人コミュニティリーダーによる外国人相談窓口の広報強化（R2～）
- ・弁護士が出張して外国人県民の法律相談に応じる出張法律相談会の開催（R1～）
- ・国際交流員等による多言語での相談対応や情報提供の強化 など



アクション3

外国人県民の総合相談窓口 ～ふくい外国人相談センター～

県では、令和元年9月に福井県国際交流会館（福井市）と国際交流嶺南センター（敦賀市）の2か所に「ふくい外国人相談センター」を設置し、相談員や通訳に加えて、三者電話の通訳サービスを活用して、日本語学習や在留・入国手続き、仕事など生活に関する様々な相談に16言語で応じています。新型コロナウイルスについても、発熱等の症状がある場合は、県の相談窓口とつないで電話通訳し、医療機関の受診につなげています。

また、弁護士と相談員による出張法律相談会も開催しており、今後は、市町の行政窓口を訪れた外国人からの相談も電話通訳で対応します。



アクション4

外国人県民の困り事相談に対応 ～福井ランゲージアカデミー～

県内の日本語学校である「福井ランゲージアカデミー」では、県内在住の外国人を支援するため、「福井外国人在留支援室（FFST）」というフェイスブックページを立ち上げて、外国人の困り事に関する相談対応やアンケート調査、福井大学の学生と協力して作成した日本語学習動画の配信などを行っています。

また、コロナ禍において対面授業のニーズが低下する中、スコア方式のオリジナルWEBテストを考案し、その評価を下に学習法を提案して、学習者が効率よく日本語学習に取り組めるようeラーニングシステムも構築しました。



◆安心できる住まいの確保

ふくい外国人相談センター、市町、不動産業者、居住支援法人などが連携して、外国人県民の賃貸住宅などへの円滑な入居を促進します。また、冷暖房等の整備など、外国人労働者の生活環境の向上を図る企業を支援します。

主な施策

- ・外国人県民が賃貸住宅などに円滑に入居できるよう、不動産業者等を対象とした情報交換会やセミナーの開催（R2～）
- ・外国人労働者の生活環境整備に対する企業への支援（R2～） など

I-4 防災分野の支援体制強化



日本語能力が十分でない場合、特に、災害時や緊急時などにおいては、必要な情報が入手できないために迅速な避難ができず、また、十分な支援を受けられない恐れがあります。

今後は、防災情報の多言語化や防災意識の向上を図るとともに、「やさしい日本語」による情報提供や、スマートフォンのアプリなどICTを積極的に活用し、外国人県民の安全・安心なくらしの確保に努めます。

《これまでの取組み》

【防災・生活安全の支援】

- ・防災リーダーとの連携による防災訓練参加促進〔市町〕
外国人市民防災リーダー養成研修修了者 18人
(越前市)
外国人防災リーダーの訓練における通訳、外国人視点からの情報発信などを実施
- ・災害時通訳ボランティアの養成(H27～)〔県・団体〕
R2.3 登録者：96人(14言語)

《課題・意見等》

【防災・生活安全の支援】

- ・災害発生時など重要局面において、意思疎通ができないことに起因してトラブルが発生する
- ・外国人にとっては、生活や地域の情報が少ない。外国人キーパーソンを通じたコミュニケーションの確保、SNSを通じた情報共有などの仕組みが必要
- ・各市町で開催している防災訓練への参加しやすい環境づくりが大事

《施策の方向性》

◆生活安全・防災支援体制の強化

外国人県民が安全・安心に暮らすことができるよう、外国人同士のネットワークを活かした災害・生活関連情報の提供を行うとともに、防災訓練への参加を促すなど防災意識の向上を図ります。

また、災害時には、多言語のほか、外国人県民にも伝わりやすい「やさしい日本語」での情報提供を拡充します。

主な施策

㊦ 避難所における多言語表示や「やさしい日本語」での情報提供の充実

・多言語化に対応した防災ネットへの避難情報や避難行動等の解説追加

㊧ SNSを活用した災害・生活関連情報のリアルタイム配信

- ・外国人コミュニティリーダーを通じた多言語での生活・災害関連情報の提供 (R2～)
- ・外国人県民を対象とした防災研修の実施や防災訓練への参加促進
- ・県地域防災計画に基づく「災害多言語支援センター」など防災支援体制の整備
- ・災害時に避難所等でのコミュニケーションを支援する災害時通訳ボランティア・災害時外国人支援サポーターの養成
- ・外国人を犯罪や交通事故から守る活動を支援する「外国人安全対策アドバイザー」の委嘱 (R2) など



アクション5

福井県総合防災訓練への外国人県民の参加

令和2年11月に実施した県の総合防災訓練では、英語や中国語など13か国語に対応した防災情報サイト「福井県防災ネット」を活用し、外国人5人が実際の避難を体験しました。

福井県防災ネットは県が運営している防災情報の総合ポータルサイトで、避難情報や避難所、気象情報、土砂災害危険度分布などをPCやスマートフォンの地図上に表示する機能があり、避難所の位置を外国語で確認できます。

訓練では、フィリピン人の参加者から、「サイトに母国語があり、外国人にもわかりやすい」と評価されました。



防災ネットでは避難所開設情報等多言語で確認可能



アクション6

外国人安全対策アドバイザーの委嘱

外国人住民の割合が県内で最も高い越前市を管轄に持つ越前署では、外国人を犯罪や交通事故から守ろうと「外国人安全対策アドバイザー」を設け、令和2年7月、ブラジル出身の市役所職員とブラジル在住の経験がある保険代理店経営者の2人を初めて委嘱しました。

2人は、外国人向けの啓発について考える同署内のプロジェクトチームにおいて、両国の文化や考え方の違いなどを踏まえた外国人視点でのアドバイスや、ブラジルの風習などをテーマにした署員向け講演会を行っています。

アドバイザーは、「外国人ならではの不安も警察と共有したい」と意気込んでいます。



I—5 医療・福祉分野の支援充実



県内には外国人患者を受け入れる拠点となる医療機関が10か所ありますが、それ以外の医療機関を受診する際には通訳の同行が必要な場合があります。

外国人県民が安心して医療や保健・福祉サービスを受けることができるよう、多言語での情報提供や受入れ体制の整備を進めます。

《これまでの取組み》

【医療・福祉の支援】

- ・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関を10機関選定（R1.9～）〔県〕
多言語対応体制、救急医療体制、地域バランス等を考慮し、医療関係者、消防、観光等の関係者の協議の上、都道府県が選定
- ・医療機関への翻訳対応タブレット端末の購入経費支援〔県〕
R元年度に7機関に支援し、各医療機関で運用を開始
- ・医療機関における外国人対応に関するワンストップ窓口の設置・運営〔国・県〕
R3.1から運用開始

《課題・意見等》

【医療・福祉の支援】

- ・県内の医療機関を受診する外国人患者が安心して医療サービスを受診できる環境整備が必要

《施策の方向性》

◆医療支援体制の強化と福祉分野の支援充実

外国語対応が可能な医療機関等を拡充するとともに、多言語による案内や通訳を伴った診察など、安心して医療を受けることができる体制づくりを進めます。

また、福祉・保健分野についても多言語対応を進め、保健所における健康相談や保健予防、各種制度の周知など支援体制の充実を図ります。

主な施策

- ・ 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関における多言語対応の促進
- ・ 外国人が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関への翻訳対応タブレット端末の導入支援（R1）
- ・ 県内医療機関の外国人対応に関する様々な課題に対応するワンストップ窓口の活用促進
- ・ 新型コロナウイルスなど感染症に関する情報提供の充実
- ・ 外国語版母子健康手帳、予防接種予診票の交付
- ・ 地域における健康診断、健康相談、感染症対策などにおける多言語対応の促進
など



アクションア

外国人県民が安心して医療を受けられる環境づくり

県では、県内各地域における10の外国人患者受入拠点病院と協力して、外国人県民や外国人旅行者が、もしもの時に安心して医療を受けられる体制整備を進めています。

医療通訳や電話通訳の利用、翻訳機能を備えたタブレット端末の配備などにより、外国人患者が医師や看護師と円滑にコミュニケーションがとれる環境を整えています。

また、病院ホームページや病院内の案内表示等を多言語化するなど、外国人にもわかりやすい情報発信に努めています。



<外国人患者受入拠点病院>

- ・ 福井県済生会病院（福井市）
- ・ 福井県立病院（福井市）
- ・ 福井赤十字病院（福井市）
- ・ 福井中央クリニック（福井市）
- ・ 市立敦賀病院（敦賀市）
- ・ 福井勝山総合病院（勝山市）
- ・ 公立丹南病院（鯖江市）
- ・ 中村病院（越前市）
- ・ 林病院（越前市）
- ・ 福井大学医学部附属病院（永平寺町）

Ⅱ 一人ひとりが地域の担い手「活躍共生社会」の実現



Ⅱ-1 相互理解の促進

アンケートの結果、外国人県民の多くが、現在、日本人と何らかの交流をしており、今後も日本人と積極的に交流したいと回答しています。また、日本人も半数以上が外国人との交流を望んでいます。

さらに、約3分の2の日本人が、多文化共生実現のためには外国人に対する差別意識や偏見を持たないようにすることが必要だと感じています。

お互いの文化や生活習慣等を理解し尊重するため、継続的な交流と意識啓発を進めます。

《これまでの取組み》

【キーパーソンの育成】

・外国人コミュニティリーダーの養成（R2～）〔県〕

災害・生活情報を、SNS等を通じ母国語で伝え、地域住民とのコミュニケーションの橋渡しや災害時の自助・共助等の担い手となる地域の外国人リーダーを委嘱・養成（研修会の実施）

R2年度：32人委嘱

《課題・意見等》

【キーパーソンの育成】

- ・外国人県民のリーダー育成と同じくらい、地域住民側のキーパーソンの存在も重要

【共生活動の担い手育成、意識改革】

- ・多文化共生の担い手を増やし、裾野を広げるための取組みが必要
- ・異国の地で、不安や悩みと闘っている外国人がいるということを一人でも多くの日本人が知るべき
- ・小学校区毎に公民館が配置されている本県の強みを外国人支援に活かせると良い
- ・不安や課題を抱える外国人児童が気軽に立ち寄れる居場所が必要
- ・外国人も日本人も互いに「共生」の意識を高める必要がある

《施策の方向性》

◆多文化共生の担い手育成

外国人県民と行政の橋渡し役を担う「ふくい外国人コミュニティリーダー」や日本人側のキーパーソンなど、多文化共生の担い手を増やします。

また、多文化共生や外国人支援に取り組む関係機関のネットワークを形成し、外国人県民が抱える課題や悩みの解決につなげます。

主な施策

- ④ 県、市町、民間団体等連携の「多文化共生ネットワーク」創設による支援体制強化
 - ・外国人県民に必要な情報を伝達する外国人コミュニティリーダーの養成（R2～）
 - ・地域住民側の日本人キーパーソンの育成
- ④ 自治体役員等を対象にした「やさしい日本語」研修の開催
- ④ 地域や企業における多文化共生推進プランに関する出前講座の開催 など



アクション8

ふくい外国人コミュニティリーダーの委嘱

外国人県民同士のネットワークを活かし、SNS等を通じて、必要な情報を迅速・正確に伝達することなどを目的に、「ふくい外国人コミュニティリーダー」を委嘱しています。現在、市町や国際交流協会等から推薦のあった14か国・地域、32人にリーダーを委嘱しており、今後も人数を増やす予定です。他県の先進事例を学んだり、市町職員と交流する場も設け、新型コロナウイルスや大雪など生活・災害に関する情報発信や防災訓練への参加等で活躍しています。



◆児童生徒への国際理解教育の充実

福井に暮らす児童生徒が国際的な視野を持てるよう、異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力を、教育活動を通して育成していきます。

主な施策

- ・ 教科学習や特別活動等を通じた児童生徒の多文化相互理解の促進
- ・ 高校における外国人留学生などによる異文化理解学習講座の開催 など



アクション9

広がる「教え合いの輪」～道守高校・安居小学校～

県立道守高校の外国人生徒が福井市安居小学校を訪れ、英語の授業をサポートしています。福井大学の学生サポーターから日本語を学び、今後は、安居小学校の児童との会話を通して、日本語でのコミュニケーションを学んでいく予定です。

道守高校では、月1回の訪問を目指し、当該活動を単位認定することも検討しています。また、言葉だけでなく生活や文化についても学びながら卒業後の進路にも役立ててほしいと考えています。



◆外国人県民の活動の情報発信

福井で働き暮らす外国人県民の日常や活動を積極的に情報発信し、外国人県民に対する理解を促進します。

主な施策

- ④ 地域社会での外国人県民の日常や活動を自治体広報誌やSNSなどで発信
- ④ 県内企業で働く外国人県民の紹介や、働きやすい環境づくりを進める企業のPR など



Ⅱ－２ 外国人県民の地域交流拡大

全ての外国人県民を孤立させることなく、地域社会を構成する一員として受け入れ、ともに活動していくことが必要です。

また、外国人県民は働き盛りの20代から40代が多く、人口減少・高齢化が進む今後の地域社会を支える担い手となることが期待されます。

多文化共生に関するイベントの開催など、地域住民との交流機会を増やし、外国人県民の自治会活動や防災活動への参加を促進します。

《これまでの取組み》

【地域住民との交流活動】

- ・多文化交流に関するイベントなどの開催〔団体〕
 - 福井国際フェスティバル 2020
(R2.10 県国際交流協会) (H1～)
 - 多文化交流フェスティバル
(R1.11 越前市国際交流協会)
 - 敦賀国際文化交流フェスティバル 2019
(R1.11 NPO 法人 THAP 他) 等
- ・地域住民との交流を深めるイベント等を開催する企業を支援する制度を創設
(R2～)〔県〕

《課題・意見等》

【地域住民との交流活動】

- ・外国人県民が学習した日本語を活かす場としての県民との交流が必要
- ・地域交流イベントなどを通して、外国人が地域にもっと参画できる社会にするべき
- ・外国人アンケートの結果では、行政が力を入れるべき分野で「交流の場をつくる」が3位(38%)
- ・日本人との交流希望では「積極的に交流したい」が66%、参加したい交流イベントでは「日本文化を体験できるイベント」が1位(62%)、「地域の祭り」が2位(51%)

《施策の方向性》

◆多文化共生の活動拡大

福井に暮らす外国人の生活支援等に取り組む団体の活動を応援することにより、多文化共生を推進する担い手を増やし、全県的に多文化共生の地域づくりを進めます。

主な施策

- ⑧県、市町、民間団体等連携の「多文化共生ネットワーク」創設による支援体制強化（再掲）
- ⑧多文化共生や外国人支援に取り組む団体への応援金の創設 など



アクション10

日本人も外国人も、笑顔で集う ～みんなの食堂（越前市）～

越前市の「みんなの食堂」は、子どもからお年寄りまでが集える場を目指し、孤食解消や地域交流の活動を展開しています。近年、外国人児童生徒の利用も増えており、食事の提供だけでなく、教員OBなどがボランティアとして加わり、学校の宿題などの学習支援も行っています。

代表の野尻富美さんをはじめ多くのスタッフが、日々いろいろな悩みを抱えている外国人児童生徒の心に寄り添っています。



◆地域住民との交流促進

市町、国際交流協会、民間支援団体、外国人コミュニティなど、様々な主体が連携し、日本人と外国人が気軽に集まり、交流ができる場をつくります。また、介護など外国人専門人材の地域における交流の機会を増やし、福井への定着につなげます。

主な施策

- ・国際交流フェスティバルなど多文化交流に関するイベントなどの開催
- ・地域住民との交流を深めるイベント等を開催する企業への開催経費の補助（R2～）
- ⑧地域住民との交流機会創出による外国人介護人材の定着支援 など

◆地域の担い手としての活躍促進

外国人県民に対し、日本の生活ルールや習慣の違いなどを丁寧に周知するとともに、外国人県民が自治会活動や防災活動等、地域社会の担い手となる取組みを促進します。

主な施策

- ・自治会活動や地域行事などへの参加促進
- ・外国人コミュニティリーダーを中心とした防災活動への参画拡大（R2～） など



アクション11

外国人県民が地域で活躍！

～自治会活動や雪かきボランティアを通して～

越前市大虫地区では、自治振興会が主体となり、地域の様々な活動に外国人県民が関わる土壌が育まれています。納涼祭に母国の料理屋台を出店し親睦を深めたり、地区の広報誌と一緒に作成するなど、外国人県民が地域の担い手として活躍できるきっかけを作っています。



令和3年1月、福井県は大雪に見舞われました。大変な状況の中、勝山市在住の外国人コミュニティリーダーから「何かできることはないか」と申し出があり、地元の小学校と相談した結果、中国人17名が通学路の雪かきをしました。小学生からはお礼の手紙が送られるなど、国籍を越えた交流が生まれました。

Ⅲ 世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現



Ⅲ-1 留学生の受入れ・定着支援

県内の大学などで学んだ外国人留学生の中には、県内企業に就職し、製造、金融、貿易などの分野で専門能力や語学力を活かして活躍している方がいます。海外展開を目指す県内企業にとって、留学生は貴重なグローバル人材です。

県内大学への留学生の受入れを拡大するとともに、留学生と県内企業をつなぎ、高度外国人材の県内での就職・定着を引き続き支援します。

《これまでの取り組み》

【留学生の受入れ】

- ・留学生を対象にした、レベルに応じた日本語教室の開講〔県〕
- ・学生生活、日常生活全般のサポートを行うチューターの配置〔県〕

【留学生の県内企業への就職促進】

- ・企業向けの留学生採用支援セミナーの開催（H29～）〔県〕
留学生採用に関心のある企業を対象に、留学生採用における在留資格手続や、採用・育成に向けた留意事項等についてのセミナーを開催（H31.4：企業・団体 31社・41人）
 - ・留学生と県内企業との合同企業説明会の開催（H29～）〔県〕
県内企業から留学生に対し、企業概要、製品情報、採用後のキャリアアップ等について、詳細に説明できる機会を設定（H31.4：企業 17社、留学生 52人）
 - ・県内で就職した留学生への就職支援金の支給（H30～）〔県〕
留学生の県内企業への就業意欲を向上させるため、住居費相当額を助成
〔上限 2万円／月、内定から就職まで最大 6か月〕
- <外国人留学生の県内企業への就職状況>
H28：5人 → H29：17人 → H30：18人 → R1：22人

《課題・意見等》

【留学生の受入れ】

- ・県内の大学に進学する留学生を増やすことが必要

【留学生の県内企業への就職促進】

- ・県内企業の中には、海外展開に向け、留学生の採用ニーズはあるものの、留学生との出会いがなく、採用に至らないケースがある
- ・県内留学生を、今後さらに県内企業への就職につなげていくべき

《施策の方向性》

◆留学生の受入れ拡大

海外に向けた県内大学の情報発信を強化し、県内への外国人留学生の受入れ拡大を図ります。また、留学生へのきめ細かなサポートを行い、本県のくらしの満足度を一層高め、県内企業への就職拡大につなげます。

主な施策

- ・ 県内大学への留学に向けた海外向け県内大学の情報発信・営業強化
- ・ 留学生の学生生活・日常生活全般のサポートを行うチューターの配置
- ・ 留学生に対する家賃補助など生活支援策の充実
- ・ 留学生を対象にした、レベルに応じた日本語教室の開催 など



アクション12

福井をより身近に ～オンライン交流会・合同授業を通して～

福井県立大学では、令和2年度から、浙江工商大学（中国）や高尾科技大学（台湾）などの交換留学予定の学生たちとのオンライン交流会を新たに開催しています。

海外留学を経験した学生が中心となって企画し、買い物の仕方や一人暮らしに関するアドバイスからキャンパス案内など、留学前に抱きやすい不安を払拭できるような内容となっています。



福井大学は、明治初期に福井藩が招いた米国人教師グリフィスの出身校であり、学術交流協定を結ぶ米ラトガース大学（ニュージャージー州）とオンラインによる合同授業を実施しています。

福井の良さを理解し、世界につないだグリフィスと福井の関係、近代化への功績などについて、学生同士が熱心に意見交換し、学びと交流を深めています。

◆留学生の県内企業への就職促進

海外展開を目指す県内企業と留学生をつなぐため、企業向け採用セミナーや合同企業説明会を開催します。また、企業向け定着セミナー、オンライン日本語講座の開催等を行い、県内企業に就職した留学生の定着につなげます。

主な施策

- ・ 留学生採用における在留手続きや採用・育成に関する企業向けの留学生採用支援セミナーのオンライン開催
- ・ 留学生と県内企業をマッチングする合同企業説明会の開催
- ・ 留学生の県内企業への就業意欲を向上させるための留学生への就職支援金の支給
- ・ 県内で就職した留学生の円滑な社内コミュニケーションのための定着支援セミナーのオンライン開催（R2～） など



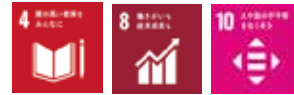
アクション13

留学生と県内企業とのマッチング支援

県では、より多くの留学生が県内企業に就職するよう、商工団体、国際交流協会、金融機関、大学等と協力し、留学生向けの合同企業説明会や個別企業訪問等を実施しています。

合同企業説明会では、金沢大学など県外大学の留学生にも参加を呼びかけており、令和元年度は県外から24人の参加がありました。





Ⅲ-2 グローバル人材の受入れ・活躍支援

有効求人倍率が全国トップクラスの福井県において、特に介護や建設、ITなどの分野で専門人材が不足しています。

こうした専門分野に従事する外国人材を受け入れるための体制を強化するとともに、外国人材の受入れにワンストップで対応できる相談窓口を整備し、県内企業の採用活動や労働環境の整備などを支援します。

《これまでの取組み》

【外国人材の受入れ・活躍支援】

- ・外国人雇用に関するパンフレットの作成（R1～）〔県〕
これまで外国人を受け入れたことがない企業向けに、制度や手続きの説明、適切な窓口の案内などを掲載した手引書を作成・配布
- ・外国人材採用ノウハウセミナー・個別企業相談会の開催（R1～）〔県〕
- ・企業が行う技能実習生への技能向上講習会の開催支援（R1～）〔県〕
- ・外国人介護人材の確保（R2～）〔県〕
海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成（日本語、介護技術）し、福井に送り出す仕組みを形成
- ・建設産業団体や監理団体、県等で外国人材受入体制づくり（R2～）〔県・団体〕
現場で働く外国人労働者の文化、慣習等を尊重した就労環境づくりを進めるため、セミナー等を実施
- ・特定技能制度の特定産業分野の拡充要請〔県・団体〕
- ・外国人労働者の労働環境の改善を行う企業を支援する制度の創設（R2～）〔県〕
- ・県内建設企業に対して、現地状況も理解した採用活動のための渡航経費や外国人労働者の住居環境の向上のための賃料等の支援（R2～）〔県〕

《課題・意見等》

【高度人材の受入れ】

- ・高い技術を持ち専門性の高い職種に就くことができる高度人材の受入れが進んでいない
- ・インドで日本語を教え、福井にIT人材を誘致する仕組みがあると嬉しい

【外国人材の受入れ・活躍支援】

- ・人手不足が深刻な介護人材や建設産業の担い手の継続的な確保が必要
- ・外国人材確保のためには、労働者の母国で企業自らが採用活動を行うとともに、その文化、慣習等を理解、尊重して外国人労働者と接することが重要

《施策の方向性》

◆専門人材の福井への誘致

介護や高度IT人材など、グローバル専門人材の誘致を推進するとともに、人材不足が課題の分野・業種における担い手確保に向けた受入れ体制を強化します。

主な施策

㊦ グローバル人材を採用する県内企業と人材紹介・派遣会社のマッチング支援

㊧ デジタル変革を支える外国人ITエンジニアの県内企業での受入

- ・海外教育機関と連携し、現地で介護人材を育成し、本県に送り出す仕組みづくり
(現地教育機関が行う日本語講習、介護導入講習への講師派遣 等) (R2～)

㊨ 建設産業人材受入れ拡大のための送り出し国の調査

- ・建設産業団体や監理団体、県等で外国人材の受入体制づくり(採用活動経費、家賃、日本語教育にかかる費用の補助 等) (R2～) など

◆外国人材の受入れ・活躍支援

技能実習や特定技能など外国人材の受入れノウハウが少ない中小企業の外国人採用を支援します。また、技能実習生の技能向上講習会や労働環境の整備を行う企業を支援し、外国人材が長期にわたって活躍できる環境を整備します。

主な施策

㊩ 「FUKU」外国人材雇用サポートデスク」設置により、企業の採用活動等を支援

- ・就労のために福井県を選んでもらえるよう、福井県の情報や支援制度等を現地語で伝えるパンフレットの作成・海外送り出し機関を通じた情報提供 (R2～)
- ・県人材確保支援センターでの外国人材採用セミナー・個別企業相談会の開催 (R1～)
- ・県内建設企業に対する外国人の採用活動経費や住居環境向上の支援 (R2～)
- ・企業が行う技能実習生への技能向上講習会の開催支援 (R1～)
- ・外国人労働者の就業・生活環境の改善を行う企業への補助および取組みの紹介
- ・特定技能制度における繊維産業など特定産業分野の拡充要請
- ・国のモデル事業を活用し、関係機関との連携により、特定技能を始めとする外国人材と企業とのマッチングおよび定着を支援 (R2～) など



アクション14

企業の担い手育成 ～技能向上講習会の実施～

県では、県内の外国人労働者の半数以上を占める技能実習生に、より高度な技術を身に付けてもらい、福井で長期間活躍してもらうため、受入れ企業が行う技能向上講習を支援しています。

技能向上講習へのものづくりマイスターなどの講師派遣のほか、講習にかかる材料費などの経費助成を行っています。



Ⅲ-3 世界への発信強化と交流人口の拡大



外国人県民アンケートの結果、来日前の日本の情報入手先として、約半数が「知人・友人」と回答しています。福井県が就職・留学先には、福井県にゆかりのある外国人等のネットワークを活かした本県の魅力発信が必要です。

また、多言語案内標識など外国人受入環境を向上させ、地方が重視されるポストコロナ時代において、福井県への誘客を拡大するとともに、外国人の中長期滞在を推進するなど、地域に活力をもたらす交流人口の拡大を図ります。

《これまでの取組み》

【世界に向けた情報発信】

・外国人県民の口コミによる福井県の魅力発信

(H29～)〔県〕

F u k u i レポーターズ(※)や友好大使など福井ゆかりの外国人が県内観光地の魅力をSNS等で発信

(※)27人(R2.12現在)

<内訳:ALT19人、留学生4人、国際交流員2人、
大学教員1人、民間勤務1人>

・海外事務所(上海、バンコク)や現地営業窓口(台北)、海外向け情報発信専任の国際交流員による福井の魅力発信〔県〕

【外国人交流人口の拡大】

・外国人観光客を含めた本県を訪れる外国人の滞在環境整備〔県・市町〕

無料Wi-Fiの整備、多言語案内の推進、キャッシュレス決済への対応等

《課題・意見等》

【世界に向けた情報発信】

- ・技能実習生などが来県する前に福井の情報を発信して、事前により本県に興味を持ってもらえる仕組みが必要
- ・外国人に福井を選んでもらうため、福井の文化、住みやすさなどを戦略的に情報発信していくべき
- ・外国人アンケートの結果では、来日前の情報入手先で「知人・友人」が1位(49%)、「派遣会社・送り出し機関」が2位(35%)、「ウェブサイト・SNS」が3位(29%)

【外国人交流人口の拡大】

- ・外国人の視点やノウハウを活かした、ものづくり県ならではの交流拡大を進めるべき

《施策の方向性》

◆世界に向けた情報発信

福井のくらしや仕事、地域の文化、教育力の高さ、魅力ある県民の活動など、本県の良さを世界に伝えるため、国際交流員やF u k u i レポーターズ、県内留学生など、様々な立場の外国人県民からの情報発信を強化します。

主な施策

- ・ 県内留学生やコミュニティリーダー等による福井の生活や仕事に関する情報発信
- ・ 県海外事務所（上海、バンコク）や現地営業窓口（台北）のほか、海外に拠点のある県人会等を通じた福井の魅力発信
- ・ くらしや文化など福井の情報発信やコンテンツの充実
- ・ 世界から注目されている福井の教育モデルの発信強化 など



アクション15

F u k u i レポーターズが福井の魅力を発信

県では、外国人県民を「F u k u i レポーターズ」に委嘱し、地域の祭りなどへの参加、県内企業の商品モニター、日本文化体験、観光地訪問等の機会を提供し、SNSなどを通じて国内外に広く発信しています。現在、外国語指導助手（ALT）や留学生など27人が活動しています。発信内容は、共通のハッシュタグ「#experiencefukui」で検索できます。



◆外国人交流人口の拡大

留学や実習を終えて帰国した後も福井に愛着を持ち、海外にしながら福井と国際社会をつなぐ役割を担う「福井県友好大使」を増やします。

また、インバウンドを拡大するとともに、福井に根付く文化や伝統工芸、教育に関心を持つ外国人の中長期滞在を促進するなど、交流人口の拡大を図ります。

主な施策

- ・ 海外にしながら福井と国際社会をつなぐ役割を担う友好大使の拡大
- ・ 福井の文化やものづくり、教育に関心を持つ外国人の中長期滞在の推進
- ・ 多言語案内標識の設置など福井県を訪れる外国人受入れのための環境整備 など



アクション16

福井と海外のかけ橋 ～福井県友好大使～

県では、国際交流員や留学生などの外国人県民が離県する際に「福井県友好大使」として委嘱しています。30か国・地域154人の方が、海外でのPRや国際交流の仲介など、海外と福井県とのかけ橋として活動しています。



アクション17

伝統工芸の海外発信

越前和紙や越前漆器等の伝統工芸など日本独自の文化や歴史に関心の高い外国人が多くいます。

越前市の和紙商社では、海外デザイナーを受け入れ、外国人目線での商品開発や産地の職人との交流拡大につなげています。また、海外展示会出展による販路拡大や、現地宿泊施設の内装での越前和紙採用など、福井の伝統工芸の海外発信という点でも重要な役割を担っています。



KPI (重要業績評価指標)

	指標	現状	目標
基本 目 標 Ⅰ	県内で活動する日本語ボランティア数	228 人 (2020)	300 人 (2025)
	SNSを活用した避難所等の情報発信 対応可能言語数	— (2020)	13 か国語 (2025)
基本 目 標 Ⅱ	ふくい外国人コミュニティリーダー委嘱数	32 人 (2020)	60 人 (2025)
	多文化共生や外国人支援に取り組む団体への 応援件数	— (2020)	10 団体 (2025 までの 5 年間累計)
基本 目 標 Ⅲ	県の支援により県内企業に就職した留学生数	75 人 (2020 までの 5 年間累計)	150 人 (2025 までの 5 年間累計)
	海外教育機関で育成し県内施設に就職した 外国人介護人材	— (2020)	60 人 (2025 までの 5 年間累計)